

2021年度年末手当に関する交渉の集約にあたって

本部は本日14時、2021年度年末手当に関する交渉を集約し、会社に対して大いに不満を表明して妥結を通告しました。

本部は10月1日、年末手当の3.5ヶ月分支給、専任社員への5万円支給の要求を提出し、再申し入れを含め4回の団体交渉を行いました。

11月1日、第2回団体交渉で本部は、今交渉の前提として「2.5ヶ月しか要求しない組合がある中で、会社は2.5ヶ月を超える回答はしない認識でいるのか」と質問しました。会社は「全組合と議論して判断するので、最初から2.5ヶ月以下で決めることはしない。何のための交渉になるのかということになる」と回答しました。

本部は「中間決算では昨年よりも改善し、年度末には80%まで回復するという会社の予想を踏まえれば、抑え込む理由はない。3.5ヶ月出せる体力はある」「最高益を更新し続けている時期に期末手当を抑え込むために、業績連動型ではないとして、会社は安定的支給ベースなるものを言い出した。ほぼ全ての社員が安定的支給ベースは2.9ヶ月だという認識だ」「リニアは経営のお荷物になっている。直ちに建設を中止すれば、満額回答どころか10ヶ月分出せる」「役員報酬を10億円返せば、社員1人当たり5万円分配できる」「コロナ禍の状況で仕事を全うしている社員の苦勞にんえよ」「物価は上昇し、生活を直撃している」「現金化した利益剰余金があれば支給は可能だ」「この間の社員の苦勞によって積み上げられてきた多大な内部留保金もあり、年末手当減額は認められない。逆に、このような時だからこそ年末手当を満額支給するべきである」と、社員の切実な意見を主張しました。

しかし、会社は「意見があることは承知しているが、赤字である以上要求通りとはならない」「安定的支給ベースは収益が黒字に安定的推移している時のことであり、赤字なのだから安定的支給ベースの議論をする考えはない」と主張し、全ての意見において対立しました。

11月5日、会社は2.2ヶ月という低額回答を行いました。本部は、「空いた口が塞がらない。期末手当3回連続の2.2ヶ月の回答は冗談ではない。リニアは即刻中止せよ」と強く抗議しました。そして、持ち帰って検討する価値もないとして、その場で満額回答をするよう再申し入れを行いました。

11月11日、第4回再申し入れ団体交渉では、現場社員の怒りを生の声として会社につけました。しかし会社は、赤字を楯に全て言い訳に終始し、意見対立のまま団体交渉は決裂しました。

本部は、持ち帰り検討として、第6回中央執行委員会で検討した結果、会社から「妥結しなければJR東海労組合員には支給しない」との見解が出されたこと、他労組の早期妥結などの現状を踏まえ、これ以上の前進が見込めないと判断し、交渉を集約する事を決定しました。

一方、JR東海ユニオンはこの低額回答を「誠意ある回答」と絶賛しました。そして、支給時期と組合員の生活の影響を考えると」としながらも支給時期を優先し、早期妥結通告をしました。組合員のことなどどうでもいいのであり、会社の御用聞きしか頭がないということです。

JR東海労は、今次交渉においても低額相場をつくった御用組合の会社第一主義を許さず、今後も職場で働く労働者のために闘い続けます。今次交渉で職場から共に闘った組合員の皆さんに感謝し、交渉集約の見解とします。

2021年11月18日
JR東海労働組合中央本部